



社会との共存と
地球環境との
調和をめざして

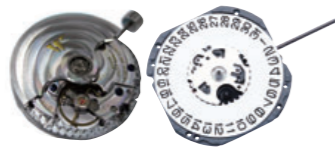


SIIグループ
社会・環境報告書 2010

メカトロ



機械式腕時計
伝統の精密技術の結晶、機械式腕時計。温かみのある時を刻み続けます。



ウォッチムーブメント
クォーツムーブメントは世界的なベストセラー、機械式ムーブメントは世代を超えて愛用される製品です。



サーマルプリンタ
(メカ・ユニット・周辺機器)
POS、医療計測、物流などの業種に小型・軽量・高速なサーマル印字式の製品を提供しています。



ハードディスク用部品
腕時計製造で培った精密加工技術を活かしたハードディスクドライブ用部品です。



全自動内面研削盤
小径ベアリング、車載部品を高精度、高効率に研削する省スペースなCNC内面研削盤です。

電子デバイス



液晶デバイス
液晶パネル、バックライトなどの開発、光学設計力、実装技術により、薄型で美しい表示を実現。



CMOS IC
小型、低消費電力、高信頼性。モバイル機器や家電製品、車載電装など身近なところで活躍しています。



水晶振動子
フォトリソグラフィ技術により小型・高精度化を実現。低消費電力化にも貢献しています。



マイクロ電池
モバイル機器のメモリーや時計機能を確実にバックアップし、安心を提供しています。



インクジェットプリントヘッド
屈指の印字安定性と多様なインク適応性を活かし、各種印刷ニーズに応える製品を提供しています。

システムアプリケーション



データ通信カード
PHS音声端末
無線通信や小型端末の技術を活かしてユビキタス社会の進化に貢献しています。



電子辞書
ビジネスパーソンや医学・翻訳のスペシャリスト、学生のための電子辞書を提供しています。



無線決済端末
無線カード決済をサポートするクレビコ。多くのタクシー会社で導入されています。



オーダーエントリーシステム
外食産業向けオーダーリングシステムです。レストラン、居酒屋、ゴルフ場などで幅広く活躍中です。

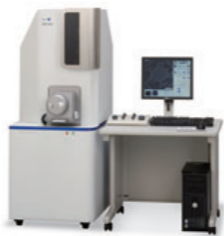


大判プリンタ・プロッタ
高速出力・高画質をコンセプトに各種設計現場やサイン業界のニーズに応えています。

SIIグループ事業概要

SIIグループの製品は身近なパーソナル機器からレストランやタクシーで使用する機器、オフィスや研究所、工場などの設備として、また、部品類は多くの製品のキーパーツとして社会のあらゆるところで皆様にご利用いただいています。ここでは、SIIグループの代表的な製品をご紹介します。

科学機器・その他



分析・計測装置
集束イオンビーム装置、フーコー顕微鏡などがナノテクノロジーの世界で活躍しています。



蛍光X線分析装置
環境規制により使用が制限されている鉛などの含有検査に広く用いられています。



放射線スペクトル分析装置
放射線を精密に測定します。学術研究や安全管理に幅広く利用されています。



ネットワーク製品
通信事業者や、一般企業向けのネットワーク機器を提供しています。

会社概要

社名：セイコーインスツル株式会社（略称：SII）

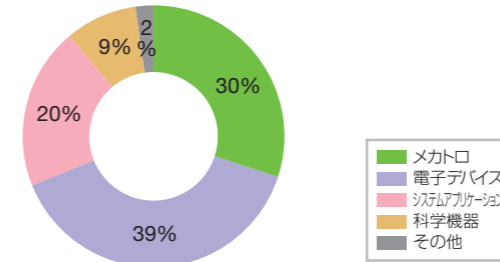
設立：1937年（昭和12年）9月7日

資本金：72.56億円

決算期：3月（年1回）※2009年度に2月から3月に変更（2010年7月現在）

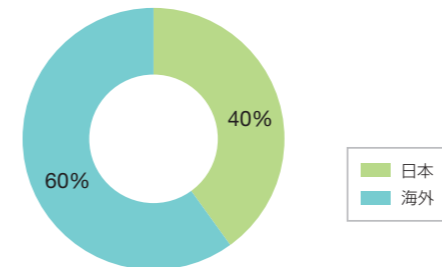
年間売上高：（2009年度単独）1,158億円
（2009年度連結）1,641億円

売上構成比（連結）（2010年3月現在）



従業員数：（単独）2,752名（出向者除く）
（連結）11,972名

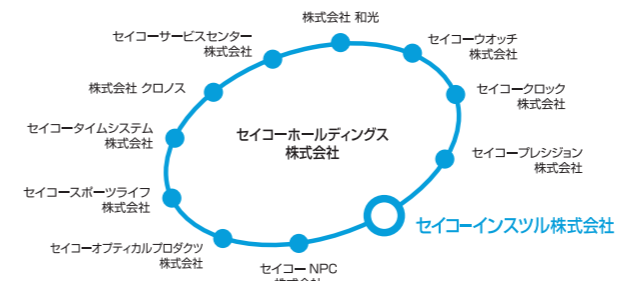
従業員比（連結）（2010年3月現在）



セイコーホールディングス株式会社との経営統合について

セイコーインスツル株式会社は、2009年10月1日付けで、セイコーホールディングス株式会社（以下、SHD）の100%出資子会社としてSHDグループに仲間入りしました。

セイコーホールディングスグループ



目次

SIIグループ事業概要	1
トップメッセージ	3
SIIグループのCSR	5
社会とステークホルダーへ提供するもの	
SIIのグリーンプロダクツビジョン	7
お客様の視点で、お客様の声を大切に	9
社会とステークホルダーへの約束	
【誠実な企業活動】	
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス	11
リスクマネジメント	12
知的財産活動、情報セキュリティ	13
誠実な購買活動	14
【人間尊重】	
社員に対する支援・社員の心身の健康を支援	15
安心して働ける職場環境	16
【社会との共存】	
地域・社会とともに	17
【環境との調和】	
SIIグループの環境経営	19
環境目標と実績／環境会計	21
事業活動と環境負荷	23
環境に配慮した製品	24
地球温暖化防止への取り組み	27
3R活動	28
化学物質管理	29
拠点概要と環境負荷	30

編集方針

- 本報告書はSIIグループの環境活動や社会性への取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすく報告することを目的に発行しています。
- 作成にあたっては環境省発行の「環境報告書ガイドライン（2007年版）」など各種ガイドラインを参照しました。

報告対象範囲

- セイコーインスツル（株）の各事業所、営業所、ならびに関連会社。
* 環境報告は国内8拠点、海外7拠点（ISO14001認証取得）を中心に報告しています。

報告対象期間

- 2009年度（2009年3月～2010年3月；決算期を2月から3月に変更しました。）
* ただし、それ以前からの取り組みや、最新の活動報告も一部含んでいます。
* 環境報告のデータは2009年3月～2010年2月の12ヶ月の集計値です。

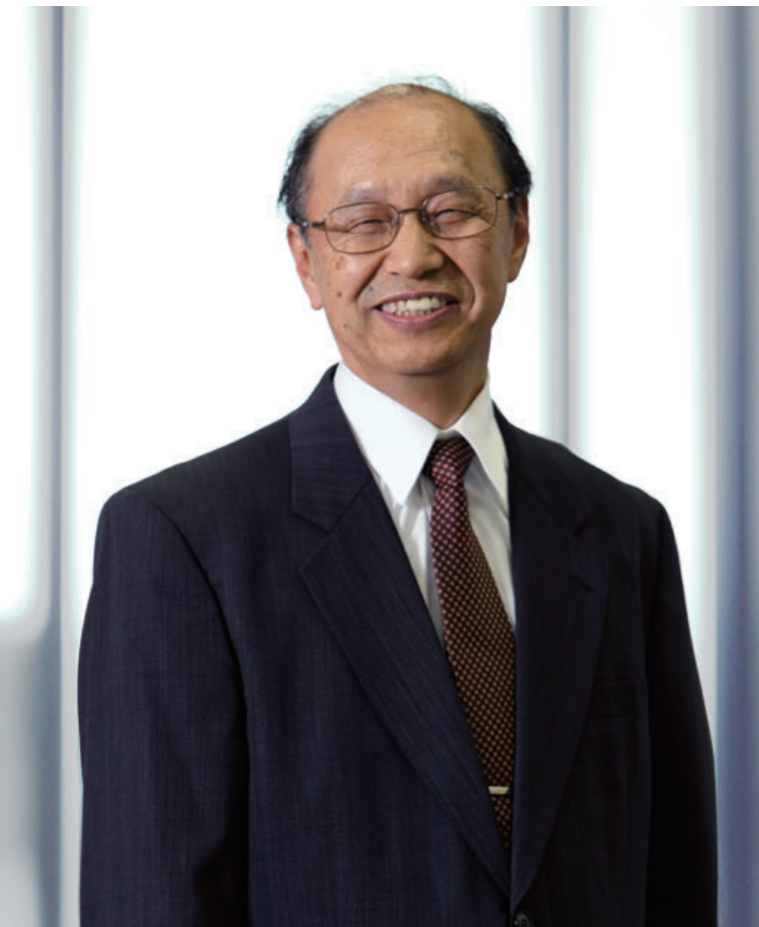
お問い合わせ先

千葉県千葉市美浜区中瀬1-8 〒261-8507
セイコーインスツル株式会社
環境経営推進部
TEL：043-211-1149
FAX：043-211-8019
ホームページ <http://www.sii.co.jp/eco/>

本報告書に掲載していない詳細な情報や最新情報はホームページでご覧いただけます。

本文中には で表記しています。

「持続可能な社会を目指し、社会に貢献できる企業にしたい」



セイコーインスツル株式会社
代表取締役社長

新保雅文

新しい時代に向けて

SIIは、セイコーホールディングス株式会社と2009年10月に経営統合しました。当社は、腕時計製造会社として創業し、腕時計で培った技術をベースに、機械とエレクトロニクス分野への多角化を経て現在に至っています。統合を機に、『時』への探求を深めると同時に、技術の幅を広げ、より価値ある製品を皆様へ提供し貢献していく所存です。

世界の構造変化と一層の競争激化の中で、企業経営の方向性が改めて問われています。これまでの経営の延長では対応できないことは明白です。SIIは、新しい世界においても社会に必要とされる企業であり続けるために、変化の先を見通しながら変革を図り準備を進めています。その一方で、『誠実・信頼・感謝』というSIIの理念を普遍のものとして堅持し、全社員一丸となって努めて参ります。

製品開発を通じた地球環境の改善への寄与

地球環境問題は今、重大な局面にあります。SIIは環境問題を企業の重要な経営課題に掲げ、着実に取り組んでいます。CO₂や廃棄物の排出、地球資源の消費など、企業活動が与える環境への負荷を認識し、環境への配慮を積極的に進めて参ります。

その一つとして、『SIIグリーン商品』制度を創設し、製品に起因する環境負荷の削減を図っています。これらの製品の中には、環境負荷が低いだけでなく、環境負荷を低減する目的で開発されたものがあります。

例えば、有害物質の分析装置や省エネシステムをサポートする無線センサー機器、活用が困難だった微弱な電力を利用可能にするチャージポンプIC、待機電力の大幅削減を可能にする水晶振動子などです。環境問題の厳しさが増し、『低炭素社会』への早急な移行が求められている中で、環境改善に大きく貢献する製品が様々に開発され広く普及することが必要です。SIIは、製品開発の面からも地球環境の改善の一端を積極的に担っていきたくと考えています。

グローバル企業として責任ある経営の約束

私たちを取り巻く社会には、依然として人権、労働、貧困などをはじめとする課題が山積し、世界のどの地域においても、企業に対する社会的責任への期待は高く多様化しています。企業は地域や社会の課題や期待を意識し、事業活動が及ぼす影響に配慮する必要があります。SIIは世界各地に拠点を構え、地域や社会から恩恵を受ける企業として、責任ある事業活動の展開に努めています。SIIが長きにわたり経営を継続していくために、地域や社会の一員として、コンプライアンスの推進や環境への配慮は言うまでもなく、働く人々を尊重し、地域とのコミュニケーションを図りながら、誠実な事業活動を展開することをお約束いたします。

人と技術が活きている会社に

SIIには、小型化技術や高品質に対する強い希求があります。また、電子部品から大型のメカトロニクス機器にわたる技術を背景に、様々な分野の製品を開発し

ています。この探求心とコンピタンスの元となる技術を『匠・小・省』の理念としてまとめ上げ、更に磨きをかけ、社員の技術教育や後継者育成へ展開しています。

私は社長就任以来、変わらずにワイワイガヤガヤと議論できる文化の涵養を追求してきました。自由な交流が人を育て、新しい協力関係を生み、技術の可能性を多角的に見直すことにつながります。それにより新しい価値を発見し、お客様に製品として提供できる、このような文化をさらに醸成して参ります。ワイワイガヤガヤの交流を通じ、社員が生き活きとワクワクしながら働ける会社、『人も技術も活きている良い会社』にしていきたいと強く願っています。

一方、組織としての透明性と合理性を追求しながら、内部統制システムの整備にも力を入れてきました。マネジメントの基本であるPDCAによるプロセス管理を踏まえ、効率的で有効な仕組み作りを進めています。しかし、システムを完全に機能させるのは、最後は人にかかってきます。社員は、正当な業務を効率的に行い、よりよい会社を目指そうという意思や向上心を持っています。そのような社員を支援する仕組みを作ることで、生きて機能する内部統制システムを実現していきます。

今後も持続可能な社会を目指し、社会に貢献できる企業に育てていきたいと考えています。

本報告書をお読みいただき、ご意見とご指導を賜れば幸いです。心より宜しくお願い申し上げます。

2010年7月

SIIグループのCSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)

理念とコーポレートアイデンティティ



SIIの理念「誠実、信頼、感謝」は、SIIと社会・ステークホルダーとのかかわり方の基本姿勢を示すものです。いつの時代にあっても社会やステークホルダーから必要とされ、信頼され続ける存在でありたいと考えています。SIIのCSRはこの理念の中に原点があり、持続可能な社会に期待される企業の姿としてその意志を表明したのが「SII企業行動憲章」です。

SII企業行動憲章 (2005年10月制定)

SIIグループは、経済的な利益を求めだけでなく、いつの時代にあっても社会から必要とされ、信頼される存在でありたいと考えています。SIIグループは、次の基本姿勢に則り、社会とステークホルダーへ新しい価値を提供し、また約束を果たすとともに、持続可能な社会の創造を目指します。

基本姿勢…誠実、信頼、感謝

どんな仕事にも誠実さをもって取り組み、社会やステークホルダーとの相互の信頼関係を重んじ、感謝の気持ちを大切にします。

社会とステークホルダーへ提供するもの

「時を創り、時を活かし、時を豊かに」を使命とし、「匠・ときめき」の発想と「勤勉・創造」の行動で、社会・環境との「共存・調和」を図りながら、社会的に有用で、安全性と品質が高い製品やサービス、新しい価値を提供します。

社会とステークホルダーへの約束

誠実な企業活動

- 遵法はもとより、情報を正しく管理し、倫理的で公正、誠実な企業活動を行います。
- 政治や行政との健全な関係を保ち、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応します。

人間尊重

- 社員の人格と多様性を尊重し、働きやすい環境を実現します。成長を支援し、公正な評価と処遇に努めます。
- 事業活動において関わる全ての人々の人権と人格を尊重します。

環境との調和

- 環境問題への取り組みは人類共通の課題と認識し、自主的、積極的に推進します。

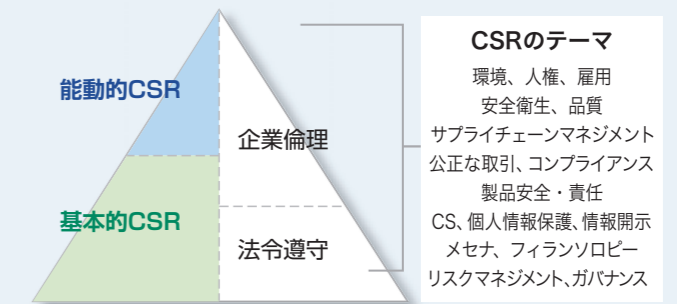
社会との共存

- 社会と対話し、企業情報の開示に努め、開かれた企業を目指します。
- 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
- 国際的な事業活動においても、この憲章に従い、各国の発展に貢献する経営を行います。

SIIが考えるCSR

SIIはCSRを基本的CSRと能動的CSRという2つの見方で捉えています。基本的CSRは、法令で定められたことを守り、企業倫理にかなった行動を取ることで、公正に秩序を守り信頼を得る、企業の基盤ともいべき責任です。能動的CSRは、法令遵守のような義務的なものではなく、ステークホルダーにとって有意義な価値を積極的に提供し、一人ひとりの満足を高めていくものです。

SIIが目指すCSRの考え方



CSR活動の目標と実績

SIIでは、2005年1月より全社のCSR活動を総括的に推進するためにCSR委員会を設置しています。委員会は、社長を委員長として、全本社機能部門の代表者によって構成し、委員会権限により全社に対して施策展開が図れる体制になっています。

また、CSR委員会は、コンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会と連携しながら、CSRに関連する施策を総合的かつ効果的に推進・展開しています。

2009年度は、活動方針を「誇れる企業を目指してCSR活動を推進する」とし、CSR活動に取り組みました。CSRテーマの設定、実施にあたっては、当該本社機能部門が目標値と達成に向けたプランを作成し、委員会がテーマの進捗の管理を行い、各テーマの推進を確実にものとしています。

2009年度の主な活動実績は右のとおりです。

企業行動憲章	2009年度の目標・計画	2009年度の主な実施項目	目標達成度	2010年度の目標・計画	関連ページ
社会とステークホルダーへ提供するもの	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足度向上への継続的取り組み ● 品質、製品安全向上の継続的取り組み ● 業務プロセス点検の継続実施 ● 新しいユニバーサルデザイン(UD)の情報収集・分析と活動への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足度向上への継続的取り組み ● 製品安全・技術法規制点検の実施と指摘問題点の100%改善 ● 製品安全教育<3回/年>と各国技術法規制セミナー実施 ● 開発・設計の業務プロセス点検の実施 ● 製品GUI (Graphic User Interface) でのUD実践 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足度向上への継続的取り組み ● 製品安全・技術法規制点検の実施と指摘問題点の100%改善 ● 製品安全教育<3回/年>と各国技術法規制セミナー実施 ● 製造の業務プロセス点検実施 ● <グリーンデザイン>の要素検討 	7-10
誠実な企業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの定着化の施策実施 ● 海外拠点のコンプライアンス体制の整備 ● オンライン形式のコンプライアンス教育の継続実施 ● コンプライアンス意識調査の実施 ● 本社部門、事業別リスクマネジメントの継続展開 ● 緊急時対応体制の整備 ● (国内拠点)バイヤー教育、購買監査、サプライヤー認定制度の更なる充実 ● (海外拠点)バイヤー教育の更なる充実、サプライヤー認定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融商品取引法への対応 ● 全社員・役員を対象としたオンラインクイズ形式のコンプライアンス教育の実施 ● インサイダー取引未然防止教育の実施 ● 全社員・役員を対象としたコンプライアンス意識調査の実施 ● 本社部門のリスクマネジメントの継続実施、事業別リスクへの対応実施 ● 新型インフルエンザ対策・行動基準の設定および周知徹底 ● 緊急時対応力強化研修の実施 ● (国内拠点)バイヤー教育開催、購買監査実施、サプライヤー認定制度更新の実施、リスクマネジメント実施 ● (海外拠点)バイヤー教育開催、サプライヤー認定を開始し認定サプライヤーを創出 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの定着化 ● 海外拠点のコンプライアンス体制の整備 ● オンライン形式のコンプライアンス教育の継続実施 ● コンプライアンス意識調査の定例実施 ● 本社部門、事業別リスクマネジメントの継続実施 ● 緊急時対応力の強化 ● (国内拠点)バイヤー教育、購買監査、サプライヤー認定制度の更新完了、リスクマネジメントの更なる充実 ● (海外拠点)バイヤー教育、サプライヤー認定の更なる充実 	11-14
社会とステークホルダーへの約束	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外関連会社ごとの人間尊重の文書化100% ● 海外関連会社の新人事制度の構築 (中国1拠点) ● 法改正に基づく人事制度の再構築 (中国3拠点) ● 健康づくりに関する支援・推進 ● 救命講習会を全国内拠点で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● (海外関連会社)行動規範、行動ガイドライン、人権宣言作成の目的を全拠点で共有化 ● 海外関連会社の新人事制度構築の推進 ● 法改正に基づく新人事制度の再構築 (中国2拠点終了) ● 健康づくりに関する支援・推進 ● 救命講習会を国内6拠点にて実施 ● (国内外製造拠点)作業環境リスク点検を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● (海外関連会社)行動規範、行動ガイドライン、人権宣言の作成 (2010年度:12拠点、2011年度:6拠点) ● 海外関連会社の新人事制度の構築及び再構築 (中国3拠点) ● 健康づくりに関する支援・推進 ● 救命講習会を国内6拠点にて実施 ● (国内外製造拠点)作業環境リスク点検の定例実施 	15-16
環境との調和	P19~30の環境報告を参照して下さい。				
社会との共存	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点での地域貢献の継続実施 ● 小学生の就業密着体験学習、中高生の先端技術体験学習などの受け入れ継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点での地域貢献の継続実施 ● 各拠点での体験学習、インターンシップなどの受け入れ継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点での地域貢献の継続実施 ● 各拠点での体験学習、インターンシップなどの受け入れ継続 	17-18

SIIのグリーンプロダクツビジョン

SIIでは3つのグリーン「グリーンプロセス・グリーンプロダクツ・グリーンライフ」を基本コンセプトとするグリーンプランを策定し、環境経営を実践しています。

グリーンプロダクツでは、SIIグリーン商品、およびSIIハイグレードグリーン商品ラベル制度を導入し、製品自らの環境性能を向上させた製品を社会に提供してきました。

これからは、この考え方に更に加えて、組み込まれることでお客様の製品の環境性能を向上するような製

品創り、そして人々が生活する環境の改善に積極的に貢献する製品やサービスの創出に、これまで以上に注力していきます。

今後も、SIIの技術理念「匠・小・省」をベースに「SIIグリーン商品」の提供を通じて持続可能な社会に貢献していきます。



匠
小
省
Making the Future by "SYO" ism

「匠」：一歩進んだものを、「小」：ミニマムなサイズで、「省」：環境にやさしく創ること。これを、「SYO」ismとして表しています。

- SIIグリーン商品 通算965製品 創出
- SIIハイグレードグリーン商品 通算35製品 創出 (2010年3月現在)

**超低電圧動作
チャージポンプIC**

わずかな自然エネルギーでも起動
0.3Vの微弱な入力電圧で電源回路を強力アシストし、携帯機器の起動を可能にします。

ソーラー充電器に応用

無水銀酸化銀電池

水銀ゼロ%

無水銀で鉛フリー。生産から消費に至るまで安心と安全を提供します。

**低消費電力マイコン用
低CL水晶発振子**

待機電力削減に寄与
スタンバイ動作時の待機電力を低減。電池駆動製品の長寿命化に寄与します。

お客様の製品の環境性能を向上 人々が生活する環境の保全に貢献

グリーンプロダクツ plus

蛍光X線分析装置

製品や土壌中の有害物質を測る
カドミウム、鉛、水銀などの有害重金属を、簡単・迅速に検出できます。

**無線センサーネットワーク
"Mr.匠エネ"**

ビルや店舗、工場内の省エネに寄与
温度、湿度、照度、CO₂、電力の「見える化」により、効率的なエネルギー制御に貢献します。

お客様の視点で、お客様の声を大切に

SIIはお客様にお届けする製品を、お客様の視点に立って、安全に、そして安心してお使いいただくために、全グループを挙げて幅広い品質保証活動を展開しています。

品質基本方針

「お客様価値を創造するQ (Quality 品質)、C (Cost コスト)、D (Delivery 納期)、S (Safety&Service 製品安全及びサービス) を提供する」

これはSIIグループの品質基本方針です。品質のみならず、コストも納期もそして製品の安全性も含め、お客様にご満足いただきたい、という私たちの強い意志が込められています。この品質方針を具体化するために、品質保証推進体制を構築し、以下を基本政策として取り組んでいます。

1. 品質、製品安全に関する国内外の技術法規制、各種規格の遵守
2. 開発・設計段階での品質、製品安全の作りこみのしくみづくりと人材育成
3. 品質、製品安全に関する情報の共有化

Web 品質保証推進体制

開発段階から品質を作りこむ

品質問題やバラツキの原因は、多くの場合、開発・設計段階に原因があります。SIIが品質向上活動として特に力を入れて推進しているのが、この開発・設計段階で品質を作りこみ、技術完成度を徹底的に高めることです。

その施策として、品質工学や統計的手法、3次元CAD、CAE、機器分析などを活用した技術者の思考力の向上や、設計条件や加工条件のパラメータの同時最適化による品質ばらつき最小化などを、品質保証部門、生産技術部門、分析評価部門他が共同して取り組んでいます。

グローバルな業務プロセス点検の実施

本品質保証部門による「業務プロセス点検」を、海外を含めた全事業部門を対象に実施しています。これは品質を作りこむために、開発から製造にいたる業務の全プロセス実施の確実性、意識レベル、改善の進捗などを点検するものです。点検は、製造部門を中心にした点検と、開発・設計部門を中心にした点検とを毎年交互に行います。継続的に実施してきた結果、レベルが着実に向上し、ものづくり力が高まってきたことを実感しています。

製品安全を考えた設計・ものづくりの強化

SIIの製品安全への基本的な考えは、「お客様へ安全な製品とサービスを確実に提供し、お客様の安心と信頼を高めること」です。製品安全連絡会を設置し、SIIグループの全製品について定期的に製品安全・技術法規制点検を実施し、販売製品の安全性と各国技術法規制への適合状態を検証しています。

万が一、事故が発生した場合は、報告の10分ルールに則って迅速に経営トップへ報告するとともに、全社で情報の共有化を図り、問題の早期解決と未然防止に向けた水平展開を実施しています。

製品安全意識の向上と安全技術者を育成するために、基礎教育に加え、電気安全規格検討WGを開催し、より専門的な電気安全規格の知識を習得するプログラムを行っています。



製品安全教育での実習風景

品質向上への取り組み

SIIでは確かな品質の製品をお届けできるように、さまざまな検査を実施しています。品質検査の外観検査はこれまで人の目に頼ってきましたが、画像処理技術を用いた検査装置を開発し、検査の精度を向上させました。画像処理で収集したデータを解析することにより、根本的な工程改善へ展開させることも可能となりました。

また、プラスチック成形の品質向上には、CAEを利用した樹脂流動解析技術を用いて、最適な成形条件を見出しています。



SIIで開発した検査装置

お客様相談室

SIIお客様相談室では、お客様からのお問い合わせやご相談などに、迅速で正確、誠実な対応を心掛けています。寄せられたご意見、ご要望、お困りの声は、関係する事業部と共有し、製品の機能や品質の改善など有効に活用させていただいています。

また、製品の修理サポートの実施内容についてのアンケートを実施し、お客様にご満足いただけるようアフターサービスの品質向上にも力を注いでいます。

品質情報の開示

消費生活用製品安全法の施行に合わせ、SIIホームページに「重要なお知らせ」アイコンを設置しています。SIIの製品の安全事故情報及び重要品質情報を、速やかに且つ的確にお客様にお伝えし、お客様の不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

ユニバーサルデザイン (UD) への取り組み

SIIのUDの基本的な考えは「人に誠実であること」であり、〈気配り〉〈多様さ〉〈美しさ〉の3つのキーワードを柱として活動しています。

ユニバーサルデザインの考え方

人に誠実であること
Universal Designは人の多様性を認め、創造的に対処していくものづくりです

気配り	多様さ	美しさ
ユーザーにとって、解りやすく使いやすいものであること	ユーザーが、個々の条件、嗜好、用途にあったものを選択できること	ユーザーに高い満足と共感を提供できること

2009年度は、業務用プリンタ、分析機器などの大型製品を対象に、その操作性の主要素であるタッチパネル画面を中心にUDを展開しました。画面デザインの開発理念を「視覚的簡潔さ」、「直感的な把握しやすさ」、「操作の優先度設定による秩序性」とし、基本的なパネルの表現方法をルール化して取り組みました。また、開発段階より事業部門とデザイン部門との密な連携のもと操作性の検証を重ねて、画面デザインの質的向上に努めました。

今後は、これまでのノウハウを活用しながら他種製品への展開を図ると同時に、環境の視点も含めた「グリーンデザイン」にも取り組んでいきます。

機能性とデザイン性を両立…グッドデザイン賞受賞

視認性の高いメモリー性液晶を搭載

電子棚札システム「ELシリーズ」は、視認性が高く省電力性にも優れたメモリー性液晶を搭載した電子棚札端末を特徴としています。無線通信のため配線が不要で、あらゆる場所に設置できます。また、常にPOSデータと連動した正確な情報を表示することが可能で、値札の入れ替え作業などの業務の軽減、効率化に寄与します。



システムとしての完成度の高さが評価されました。

USB接続機能が付いた歩数計

「locus (ロカス)」は、USB機能が付いた歩数計です。PCに接続すると、ウェブサイト「クリエイティブヘルス」※に歩数データを送信でき、毎日の運動量など自分の健康管理ができるようになります。凹凸の少ない、薄く、細長い形状は場所を選ばずに手軽に身に着けることができます。



素材の剛性とバランス、日常の携行品としての使いやすさが評価されました。

※「クリエイティブヘルス」は、株式会社NTTデータが提供する有料サービスです。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの信頼を獲得し期待に応えていくには、利益の追求だけではなく、どのように経営を監視して適切な会社運営につなげていくかが重要だと考えます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

SIIは、経営の透明性、公正性の確保を重要な経営課題の一つとして位置付けています。その実現のために、組織体制や仕組みを整備するとともに、必要な施策を実施し、ステークホルダーの皆様の信頼を得ながら企業価値の向上に取り組んでいくことが、SIIのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

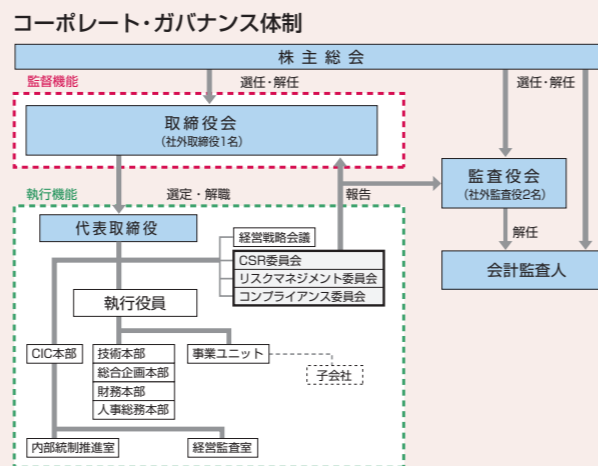
SIIは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っています。なお、SIIの国内子会社は、会社の規模にかかわらず、取締役会と監査役を設置しています。

●取締役会（2009年度は17回開催）

取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、社外取締役・社外監査役からの指摘や意見も踏まえ、経営に対する監督および重要な経営判断を行っています。

●監査役会（2009年度は12回開催）

監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等については監査役相互に意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。



(2) 内部統制システムの整備

2006年の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議後、毎年、整備状況を取締役会にて確認しています。2008年からは、経営監査室と内部統制推進室で構成したCIC（コーポレート・インターナル・コントロール）本部を中心に内部統制システムの整備を推進しています。2009年2月には、IT統制の充実を目的として、「SIIグループ内部統制IT基本方針」を制定しました。金融商品取引法への対応については、自主的に取り組んできましたが、同年10月1日のセイコーホールディングス株式会社（以下、SHD）との経営統合後は、上場会社である親会社SHDの子会社として、法に準じた財務報告に係る内部統制の有効性評価のための整備を行っています。

また、同年3月に設置した「情報開示委員会」を中心に、適時・適正に会社情報を開示し、インサイダー取引防止を徹底するための体制を整え、規程の整備や教育などを実施しています。 [Web 内部統制システムの基本方針](#)

SII行動規範・行動ガイドライン

SII企業行動憲章の内容を実践し、SIIグループの全ての役員・社員が遵守しなければならない基本的事項を定めた「SII行動規範」を制定しています。また、国内向けの行動ガイドラインを制定して、具体的かつ詳細な行動基準を明示し、遵法と倫理的行動の徹底を図っています。

さらに、英語版と中国語版のSII行動規範も作成し、海外子会社への徹底も進めています。 [Web SII行動規範](#)

内部通報制度

社内においてコンプライアンスに反する行為を発見した場合に通報ができるよう、社外弁護士を窓口とするSIIヘルプラインを設置しています。SIIヘルプラインは、当社

コンプライアンス

法令その他の社内外のルールを守り、倫理的で公正、誠実な活動を行うことは、企業活動の基本であると考え、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス体制

2001年よりコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の普及啓発、問題事例発生時の対策検討などを行っています。

内部統制システムの基本方針に従い、コンプライアンス体制のさらなる充実・向上を図り、子会社における体制整備を進めています。

社員によるコンプライアンスに反する行為について、取引先の皆様からも情報提供いただけるようになっています。また、社内に相談窓口も設置しています。

2009年度のSIIヘルプラインへの通報は1件、相談窓口への相談件数は24件でした。

コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底のため、2009年度も回答必須のオンラインクイズ形式の教育を、国内のSIIグループの全ての役員・社員に実施しました。

また、セイコーホールディングス株式会社との経営統合に伴い、インサイダー取引にはさらに注意が必要があることから、インサイダー取引未然防止教育を各拠点で実施しました。

輸出管理

国際的な安全保障を確保し、適切な輸出管理がなされるよう、社内体制を構築し定期的な輸出管理教育や監査を実施しています。また、2009年8月には、コンプライアンス体制とセキュリティ管理が優れていることが認められ、特定輸出申告制度に基づく「特定輸出者」の承認を東京税関より受けました。

リスクマネジメント

事業活動に重大な影響を与える様々なリスクに対して、最適に管理することでステークホルダーの皆様にご安心・安全をお届けしたいと考えています。

全社リスクマネジメントの取り組み

社長が委員長を務め、本社部門の委員を中心に構成するリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会では、本社部門及び事業部門のさまざまなリスクを共有して活動を進めています。

2009年度は事業部門が識別したリスクを、本社部門としても検討し、対応策への反映を図りました。

また、新型インフルエンザの流行に対しては、行動基準を定め、専門家によるセミナーを開催し周知徹底を図るとともに、感染拡大防止策を実施しました。

事業継続上のリスクマネジメント

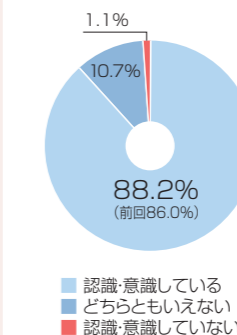
生産工場では、リスク発生時においても継続的な製品の供給を目指し、生産を中断させないリスクマネジメント

コンプライアンス意識調査を実施

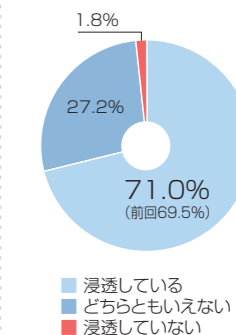
遵法意識の浸透度、定着度を把握するコンプライアンス意識調査を、昨年に引き続き実施しました。コンプライアンスに関する教育テーマ、疑問に感じている事柄などについての意見も収集し、今後の施策に活かす予定です。

実施期間：2010年4月12日～5月14日
対象者：SII及び国内関連会社の社員および役員
回答者：3,754名（前回：3,478名）
回答率：79.2%（前回：77.8%）

Q1 自分の業務に関係する法律・ルールを認識・意識して仕事をしていますか？



Q2 法律・ルールの遵守は重要だという意識が、あなたの部門には浸透していますか？



を実施しています。職場内の作業改善レベルの活動から、設備投資を必要とする抜本的な改善、さらには新規の工場建設での免震構造の採用など、体系的に取り組んでいます。

「10分ルール、2時間ルール」

SIIは、実際にリスクが懸念される事例が発生した場合のトップへの情報伝達を、「10分ルール、2時間ルール」として定め運用しています。このルールは「経営に影響する可能性のあるリスクを、本社内で発生した場合は10分以内に、本社以外で起きた場合は2時間以内に社長へ知らせる」というものです。早い報告を優先して、第一報の内容が不十分でも報告を歓迎することを宣言しています。

災害時への備え

大規模災害発生時には、交通遮断などから、一時的に帰宅が困難になることが予測されます。SIIの国内拠点では、水・食料、寝具、その他の防災備蓄を準備しています。水・食料は全社員用3日間分までの備蓄を確保する予定です。

また、近隣企業、住民の方々との災害時協力も想定しながら計画を進めています。

知的財産活動

知的財産は事業活動における重要な資源であると考え、研究開発等により得られた成果を有益な知的資産として獲得、有効に活用する取り組みを積極的に行っています。

知的財産活動の基本方針と体制

中・長期方針「知的財産を尊重・重視する企業風土の醸成」を掲げ、知的財産部門、研究開発部門、生産技術開発部門が三位一体の活動を行うとともに、開発戦略・事業戦略に沿った知的財産活動に取り組んでいます。

2010年4月現在、SIIグループで保有している特許は、国内で約1700件、海外では約3000件です。

発明補償・褒賞制度

発明を奨励し、SIIの技術競争力向上に資するために、1965年度から発明者に対する補償・褒賞制度を運用しています。改正特許法35条に対応して2005年4月に導入した新たな補償制度、その他の褒賞制度は、発明者にとっ

て魅力があり、より強い特許の取得を促す制度になっています。

また、発明に対するインセンティブをより向上させるため、多数の発明を行った発明者を褒賞する制度を新設し2009年度から実施しています。

啓発・研修制度

全社員の知的財産に関する知識・モチベーションを向上させ、強い権利の取得・他社権利侵害回避のための知識を習得するために、各社員のレベルにあわせて設定した教育コースを設け、継続した教育に取り組んでいます。

知的財産関連団体への活動支援

知的財産関連団体における理事・委員への就任、講師の派遣等を行い、当該団体から特許庁に対する提言への寄与、地域の知財戦略実現・推進へのサポートなど、知財立国へむけた活動の支援を行っています。

情報セキュリティ

ITインフラの進展に伴い、情報セキュリティに関する企業の責任はますます重大です。さまざまな視点から情報セキュリティの確立と維持・改善に努めています。

情報セキュリティの考え方

お客様をはじめ、ステークホルダーの皆様からお預かりする個人情報等のさまざまな情報を保護し、機密情報の漏洩を防ぐことは、企業の社会的責任として極めて重要です。

また、内部統制上も情報セキュリティは大きなウエイトを占めています。

SIIでは、これらの情報を管理する情報システムを、グループの重要な資産と位置付け、管理面、物理面、技術面から情報セキュリティの強化を図っています。（右参照）

個人情報保護への取り組み

個人情報保護ポリシーを制定し、情報システム関連の対策だけでなく「SIIグループ個人情報保護基本規程」などの社内規程を整備しています。不注意による個人情報の紛失や漏洩の根絶を目指して、継続的な意識づけ、教育・啓発を行っています。

[Web](#) [個人情報保護ポリシー](#)

●管理面からの取り組み

SIIの情報セキュリティの基本原則である「情報システムセキュリティポリシー」を、IT内部統制の強化に伴い「情報システムセキュリティ方針」と「情報システムセキュリティ管理規程」とに改訂しました。また、システムの機密性・完全性・可用性などの強化のため「情報システムセキュリティガイド」を制定しました。

今後も、情報システム監査や教育の実施など全社的な情報セキュリティ管理体制の整備、充実を図っていきます。

●物理面からの取り組み

情報資産としてのシステムやデータを保管するサーバーの集約や、冗長化など一層のセキュリティ強化を継続実施しています。

●技術面からの取り組み

情報セキュリティツールの評価、導入を推進し、スパムメール対策の強化、アクセスログ解析の強化による不正アクセス対策、電子メールアーカイブの充実などを実施しました。

中期的には、PC統合管理の強化、メール・文書共有環境・監査ツールの強化、モバイルアクセス環境の強化、および検疫機能などエクストラネット接続環境の強化を実施していきます。

誠実な購買活動

サプライヤーの皆様とのパートナーシップを大切に、公正で誠実な購買活動を進めています。

購買方針

SIIでは以下の購買方針のもとで購買活動を進めています。

SIIグループ購買方針

1. 国内外を問わず市場価格を追求し、お客様の要望に応え信頼を得ることに努めます。
2. 誠実で公平な取引を前提にサプライヤーとパートナーシップを強化し、共にWin-Winの関係を築きます。
3. 倫理、遵法をはじめとしたコンプライアンスを強化し、誠実な購買活動を実行します。
4. グリーン購入活動を推進します。有害物質の含有/使用がなく、環境への負荷がより少ない物品を購入します。
5. 上記を含めて購買部門の改革・強化に継続的に取り組んでいきます。

サプライヤー認定制度

SIIでは、サプライヤー認定委員会を設置し、サプライヤー認定基準を用いて公平な取引先選定を図るとともに、購買サプライチェーンでCSR体制を構築していきます。

認定サプライヤーを、単一事業の取引に限定することなく、グループ全体のサプライヤーとしてパートナーシップ強化に努めています。

SIIグループのサプライヤー認定基準

- 誠実で公平な取引、人間尊重、社会との共存等を実行するための仕組み
- 安定した経営状況
- 環境管理体制
- 品質管理体制
- 機密情報/納期/生産等の管理体制

2004年度に開始したサプライヤー認定制度に基づき、2009年度末時点で国内では約1600社のサプライヤーを認定登録しています。2009年度は、認定対象範囲を海外拠点が直接取引しているサ



海外用のサプライヤー認定書

プライヤーにも拡大しています。

国内では、初期に認定したサプライヤーの再評価にも取り組んでいます。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）の遵守

下請法は国内の購買活動において特に重要な法律です。SIIでは、本社に下請法事務局を置き、公正取引委員会などの関係機関からの最新情報入手、日常業務における適切な指導、下請法の教育・監査等を通じてグループの購買関係者との連携のもと遵守に取り組んでいます。

尚、公正な取引の観点からSIIグループの関係者の問題や懸念をご指摘いただけるよう、コンプライアンス通報・相談窓口を設置しています。

購買リスク管理

購買部門の役割として、購入部品の供給停止というリスクを最小限に抑えることは重要です。代替先、代替品の探索はもとより、サプライヤーの経営状況も定期的に確認しています。

また、キーパーツを定義し、その製造拠点所在地を管理することで、地震等の地域災害発生時には迅速に対処します。

購買部門基礎教育

購買業務に関わる基礎知識の修得を目的として、購買担当者と管理者をはじめ、設計/製造/生産管理等の部門にも教育を実施しています。2008年度からは対象範囲を海外拠点にも広げており、受講者総数は延べ1000名を超えています。



タイでの教育風景

購買監査

本社購買部門は国内23購買部門を対象に、「購買管理」、「下請法遵守」について監査を実施し、改善事項の指摘、改善方法の指導を行っています。

社員に対する支援

SIIは人事制度において公正・公平を前提にして、努力と成果が適正に評価されることを基本に、能力の開発やキャリアの構築を支援しています。

全SIIグループの人事制度を統一

SIIでは、国内・海外のどの拠点においてもSIIグループとしての同じ価値観・評価基準をもった人事制度の構築を進めています。

この制度は、各々の国の法律遵守はもちろん、文化にも配慮しながらローカル社員とともに構築しており、2011年4月には完了する予定です。

ワークライフバランスの実現に向けて

仕事と家庭の両立、次世代育成への支援として育児・介護に関する各種制度を定め、継続的に充実を図っています。

2009年4月には、育児に関する短時間勤務制度を、「子が小学校に就学する年の3月31日まで」としました。同時に、介護休職制度を「対象家族一人につき1年間」、さらに「対象家族のうち一人については3年間」の休職を取得することができる制度としました。

【制度と利用実績】

制度	年度	2007年	2008年	2009年
育児休職		17名	11名	23名
育児短時間勤務		21名	28名	37名
介護休職制度		2名	0名	1名
介護短時間勤務		0名	0名	1名

2010年10月からは時間単位休暇の制度を導入します。今後も、社員が仕事と家庭生活を両立できるよう働きやすい職場環境の実現に努めていきます。

技術・技能の伝承

SIIでは、2004年度より、技術・技能の伝承および後継者の育成を目的に、高度な専門性を保有している社員をプロフェッショナル人材として認定する「プロフェッショナル人材制度」を導入しています。

この制度には、知的財産、法務、開発・設計業務などを専門とするスペシャリストと、加工、組立など製造業務を専門とするマイスターのコースがあり、上級者にはゴールド、シルバーといったレベルが設定されています。

2010年3月現在、44名のスペシャリストと17名のマイスターが認定され、それぞれの分野で活躍し、後継者を育成しています。

高齢者雇用の推進

SIIは、高齢者雇用に積極的に推進しています。2006年より、SIIグループ内の業務をサポートすることを目的とした高齢者雇用会社である「株式会社セシカ」を設立しています。

また、2010年4月1日より定年を61歳の3月31日に延長し、高齢者の活躍の場の拡充を図りました。

労働組合との関係

SIIの労働組合とは健全で安定した労使関係にあります。定期的に「労使委員会」を開催し、課題や社員の労働条件について双方が納得するまで協議を行っています。

家族と一緒に健康づくり

肩こり・腰痛予防などに対して実践を交えた健康セミナーや、家族も一緒に参加できるウォーキングを継続的に開催しています。

2009年度はウォーキングを3回開催し、延べ195名が参加しました。定着した企画になっており、楽しみにしている社員も増えてきました。

社員の心身の健康を支援

SIIでは社員が心身ともに健康であることを目指し、健康づくり活動を推進しています。

健康障害の防止

過重労働に対しては労働時間管理の徹底と長時間残業者に対する産業医の面談の義務付けなどを実施しています。また、海外赴任者に対しては2年ごとに産業医が巡回し、健康相談を実施しています。

メンタルヘルスへの取り組み

SIIでは社員の心の健康管理にも注力しています。2009年度は管理職を対象にメンタルヘルス対策に関するセミナーを開催しました。また、24時間体制でいつでも相談ができる相談窓口を外部専門機関に設置しています。

メタボリックシンドローム対策

2008年4月より特定健康診査と特定保健指導の実施が始まりました。2009年度は、40歳以上の人を対象としたメタボリックシンドロームに着目したセミナーの開催と、個人を対象とした特定保健指導も実施しました。また、39歳以下の予備群を対象に同様の指導や、生活

習慣の身近な改善を指導し、その成果も顕著に現れてきました。

健康は個人の財産でもあります。心身ともに健康である、という健康に対する意識が定着していくように社員と取り組んでいきます。

栄養指導セミナーの開催

秋田事業所では栄養士を講師に迎えて「メタボ予防の栄養指導セミナー」を開催しました。特定保健指導対象の社員の他、希望者も含め50名が参加し、フードモデルを利用した栄養指導や自分にあったカロリーの計算など、知識を高めました。



安心して働ける職場環境

SIIでは、工場災害及び労働災害の未然防止や、高いレベルの安全を追求し、快適な職場環境づくりに継続的に取り組んでいます。

安全衛生の考え方

すべての社員が「安全で、安心して働ける」、すべての社員が「心身ともに健康である」ことが企業を支える根幹をなすものと考え、2008年3月に「SIIグループ労働安全衛生方針」を定めました。この方針のもと、SIIグループすべての拠点において、高い安全意識を持って事業活動を行っています。

[Web](#) SIIグループ労働安全衛生方針

SIIグループ安全衛生管理体制と情報の共有化

SIIでは事業所単位の安全管理体制に加え、グループ横断で安全管理を統括するSIIグループ安全管理運営機構を構築しています。

拠点の担当者で構成する「SIIグループ安全管理担当者会議」では、各拠点の活動報告のほか、法令改正や社内ルールの確認など、安全に関する情報の共有化を図りました。今後も定期的に開催し、グループ内の安全管理レベル向上に取り組んでいきます。

また、海外拠点の情報の共有化についても検討していきます。

安全に関する点検と調査

SIIでは安心して働ける労働安全衛生環境の維持向上のため、毎年、事業所毎に行なう職場安全巡回等に加え、海外の製造拠点を含めたSIIグループ全拠点を対象に、工場火災予防点検を実施しています。

2009年度からは、これまで必要に応じて実施してきた作業エリアにおけるリスクの洗い出しと対策状況の点検を、「作業環境リスク点検」として定期的に行っています。

今後は、工場火災予防点検とあわせて実施し、SIIグループの「総合安全点検」として、定着を図っていきます。

普通救命講習会の実施

AED※（自動体外式除細動器）の導入に伴い、各拠点では普通救命講習会を定期的に開催しています。これまで国内拠点で延べ627名（2009年度は182名）の社員が受講し、救命技能を身につけました。SIIの社員が1人でも多く救命技能を身につけられるように今後も積極的に救命講習を実施していきます。



普通救命講習会の様子

※ AED : Automated External Defibrillator
心臓発作を起こして突然倒れた人の心臓に電気ショックを与えることにより、再び正しいリズムに戻し蘇生するための治療機器。

地域・社会とともに

「良き企業市民」として本業を活かした活動や地域社会への貢献を通じて、社会との共存を目指しています。

ATI 財団法人 新世代研究所

(財)新世代研究所はSIIの出資により1993年に設立されました。ナノサイエンスにおける新しい研究概念の創出と異分野研究領域間の融合促進のための研究事業などを行い、人類社会の発展とその基盤である学術の振興に寄与することを目的としています。

● 研究会事業

物理学からバイオロジーにいたるナノサイエンスの先端的研究会、ナノテクのコア技術であるプローブ顕微鏡の先端的応用をめぐり研究会を組織・運営しています。

また、ユニークな活動として「時」と時計に関して技術、歴史、文化・社会の観点から考察する「時を計る」研究会を主宰しています。



合同研究会「科学は融合する」の様子

● ATIフォーラム（公開市民講座）

科学技術の最新的话题を提供する公開講座を開催しています。2009年度はガリレオの天体観測から400年、ダーウィンの「種の起源」から150年にちなみ、「新しい太陽系像」、「ダーウィンの贈り物」をテーマとし、好評をいただきました。

Web ATI <http://www.ati.or.jp/>

シンガポールにおける技術振興

シンガポール駐在員事務所は、海外研究開発の拠点としてシンガポール科学技術研究庁傘下の国家研究機関や、シンガポールの大学と共同開発を推進しています。環境という視点では、国立マイクロエレクトロニクス研究所とMEMSデバイスを真空封止する新しいウェハレベルパッケージの技術開発を推進しています。これにより、

小型化・低消費電力化が実現できます。

また、国立生産技術研究所と「環境に優しいものづくり」というテーマで、製造時における材料効率の向上を目指した新加工方法の開発を行っています。

Think the Earthプロジェクトへの参加

Think the Earth

Think the Earthプロジェクトは「エコロジーとエコノミーの共存」をテーマに2001年に発足したNPOです。

SIIはプロジェクト発足時より事業パートナーとして参加し、初のプロジェクト製品として地球時計（北半球版）を開発しました。その後、南半球版や、アルミ素材のバージョンなどラインアップに加えてきました。これらの地球時計を通じて地球について考え、行動するきっかけにして欲しいと願っています。

Think the Earthプロジェクトから生まれる商品やサービスの売上の一部は、プロジェクトの活動を支えるとともに、NPO、NGOの支援にも使われています。

wn-2 silver

wn-2は地球針（24時間針）を持つ“watch”で、この“watch”には「地球を見る」と「地球の時計」とふたつの意味があります。地球温暖化をはじめ、地球規模の問題を、ふだんの暮らしの中で「自分のこと」と感じて行動するきっかけになることを願っています。

Web

Think the Earthプロジェクト
<http://www.thinktheearth.net/jp/>

子供向けホームページ「ときをまなぼう」

SIIは、時に関わる企業として、子供たちが「時や時間」について考えるきっかけとなり、大人と子供が一緒に楽しめるホームページというコンセプトで、「ときをまなぼう」を開設しています。



Web

ときをまなぼう
<http://www.kodomo-seiko.com/>



「appetime kokage」(アピタイム こかげ)の売上の一部を寄付

木陰をテーマにした腕時計「appetime kokage」シリーズの売上の一部を、NPO法人環境リレーションズ研究所が取り組む「Present Treeプロジェクト」にあてることで森林再生活動に協力しています。この時計には、小鳥や小動物が憩える木陰を少しでも増やしていきたい、というSIIの願いが込められています。尚、「appetime」には水銀を使用していない電池を採用し、製品の環境にも配慮しています。



体験学習への協力

SIIの各拠点では工場見学をはじめ、職場体験実習やインターンシップなどを受け入れています。大野事業所（千葉県）では地域の小学校の「町探検」に協力しました。児童たちは時計の彫金工程の実演に感動していました。



地域清掃の実施

SIIの各拠点では周辺地域の清掃活動を行いました。

●栃木事業所では、地元の例幣使街道を含む約10kmの沿道を健康づくりも兼ねながら地域清掃を行いました。



●仙台事業所では、恒例行事の広瀬川清掃活動を、上流の作並渓流釣り場にて行いました。



募金活動に参加

Seiko Instruments (H.K.) Ltd. (略称：SIH) は「The Community Chest (香港公益金)・新界地区ウォーク」に参加しました。このウォーキングは毎年開催される募金活動でSIHでは社員とその家族からなる37名でチームを結成し、募金活動を支援しました。集まった募金はNPOの香港公益金により社会福祉などに利用されます。



地元の子供たちとの交流

Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (略称：SIT) では、社会貢献活動の一環として、SITおよび社員たちが地元の恵まれない子供たちのための食事会を共同主催し、衣料品やおもちゃ、文房具を寄贈しました。



「企業の森づくり」協定を締結

盛岡セイコー工業（株）は、2009年4月に岩手県および栗石町（岩手県岩手郡）と「企業の森づくり」活動の協定を締結し、2014年3月末までの5年間、栗石町にある「七ツ森森林公園」の森林整備活動を行っています。2009年9月には対象となる地域の間伐作業を実施しました。

「メカ時計セミナー」を開催

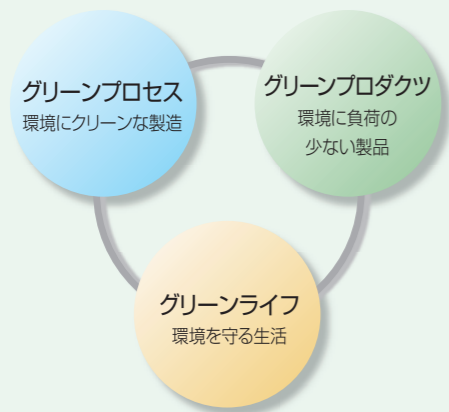
盛岡セイコー工業（株）では、一般の方々を対象に機械式腕時計の組立が体験できる「メカ時計セミナー」を、2007年より定期的に開催しています。「機械式腕時計のファンを増やしたい」という思いを込めて、これまで57名の方に参画していただきました。



SII グループの環境経営

SIIでは3つのグリーン「グリーンプロセス・グリーンプロダクツ・グリーンライフ」を基本コンセプトとするグリーンプランを策定し環境経営を実践しています。

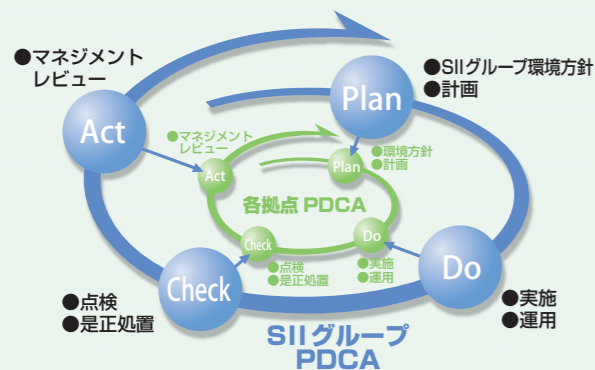
グリーンプラン概念図



環境マネジメントシステム

SIIは、グループ全体として、また各拠点においても環境マネジメントシステムを構築し、Plan-Do-Check-Actのマネジメントサイクルを確実に回し、環境パフォーマンスの向上に努めています。「SIIグループ環境方針」に基づき、環境活動における中期目標や年度目標を策定し、これらの目標は各拠点の環境マネジメントシステムによって展開されます。その活動実績は定期的に本社へ報告され、本社では全グループを統括した環境マネジメントシステムを運用しています。

SIIでは国内、海外の主要拠点でISO14001の認証を取得しています。(P30参照)



Web ISO14001 認証取得拠点

SIIグループ環境方針

環境理念

SIIグループは良き企業市民として、企業活動と地球環境との調和をめざし、環境の保全と継続的向上に努め、全ての生命と共生できる持続可能な社会の実現に貢献する。

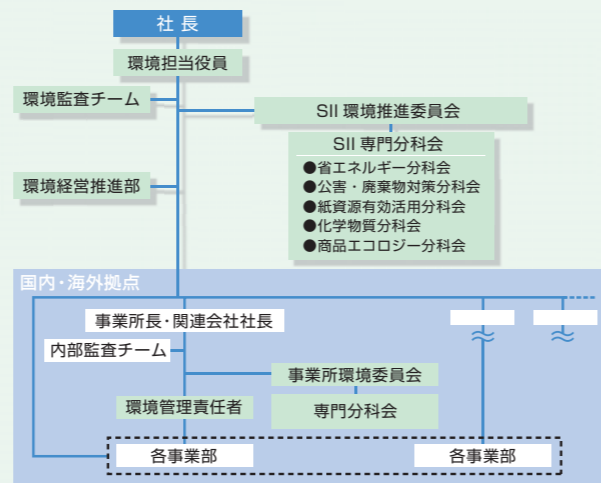
環境活動指針

1. 環境マネジメントシステムを維持し、かつ継続的な改善を図る。
2. 環境関連の法規制、協定等を遵守し、環境汚染の未然防止を図る。
3. 製品・サービスを通じて環境保全に貢献する。
4. 環境負荷を継続的に低減するために次の項目に取り組む。
 - (1) ライフサイクルにわたって環境負荷を低減した製品・サービスを提供する。

- (2) 省エネルギーを徹底し、地球温暖化防止に努める。
- (3) リデュースを始めとする3Rに努め、地球資源の有効利用を図る。
- (4) 化学物質による環境リスクを低減させるとともに、有害物質の排除を推進する。
5. あらゆる製品・部品・サービスの調達に際し『グリーン購入』を推進する。
6. 内部環境監査を実施し、自主管理の向上を図る。
7. 環境に関する社会活動により、社会に貢献する。
8. 全社員に環境教育を徹底し、意識の向上を図ると共に、一人ひとりが身近な生活においても環境保全に努める。
9. 環境マネジメントシステムの運用状況について、社会各層に積極的な情報開示を図る。

環境経営推進体制

セイコーインスツル（株）の社長のもと、環境担当役員を最高責任者として、SIIグループの環境マネジメントシステムの推進体制を構築し、本社の環境経営推進部が事務局となり、各拠点や事業部と協力しながら推進しています。SII環境推進委員会では、SIIグループの目的・目標の審議、各拠点からの活動報告や情報交換を行い、全グループで環境活動を着実に推進していくことを確認しています。



全社環境教育

SII本社が主催する環境教育は、一般教育、専門教育、社内資格者養成教育の3つに大別されます。その教育カリキュラムは毎年見直しを行い、年度の環境教育計画を策定し、各拠点に受講を要請します。2009年度の本社主催の教育には163名（累計2,579名）が参加しました。教育後はアンケートを実施し、次回の教育に反映させています。本社主催の教育の他、各拠点でも独自の環境教育や啓発活動を実施しています。

本社主催の環境教育

	種類	対象
一般教育	地球環境問題とSIIグループの取り組み	新入社員
	環境保全活動講座中堅社員コース	中堅社員
	環境保全活動講座管理者コース	管理者
	環境保全活動講座営業担当者コース	営業担当者
専門教育	廃棄物管理講座	・取扱従事者 ・環境設備運転者
	化学物質管理講座	・生産・製造技術者
	省エネルギー講座	
	環境配慮型製品講座	開発担当者
社員資格者養成教育	環境内部監査員養成講座	各拠点の資格者候補
	環境内部監査員リフレッシュ講座	上記講座受講者

内部環境監査

内部監査は、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な向上を主眼に、客観性・独立性を保ちながら実施しています。監査員は、他の拠点や本社からも参加することにより、高い有効性と拠点間の情報交換による相乗的な効果を狙っています。

2009年度の内部監査の結果は、国内拠点、海外拠点ともに、環境側面、力量・教育訓練及び自覚に関する指摘が多い結果となりました。

内部監査の信頼性を上げていくためには、内部監査員の育成が必須です。SIIでは内部監査員教育の他、内部監査員のリフレッシュ講座も設け、監査員のスキルアップを図っています。

また、監査経験など一定の要件を満たした監査員を環境担当役員が認定する「SII環境監査員認定制度」を設け、2010年3月現在、22名が認定されています。この他、CEAR（環境マネジメントシステム審査員評価登録センター）登録の審査員を8名擁しています。

生物多様性保全への取り組み

SIIグループの事業活動の多くは生態系サービスに依存しています。生物多様性の保全は、社会貢献活動という面だけではなく、本業で対応を検討すべき環境経営の重要課題といえます。今後は、事業活動と生物多様性との関連性を把握していきます。

「環境に優しい企業」表彰を受賞

広州精工電子有限公司（略称：GSI）は、広州市海珠区環境保護局より「環境に優しい企業」の表彰を受けました。これは、広東省が企業の環境保全の喚起を目的に評価・選定を始めたもので、GSIは汚染物質の管理／排出状況や遵法状況など、細かな審査を経て、海珠区約1000社中の13社に選定されました。



表彰式



表彰銘板

環境目標と実績／環境会計

2009年度の結果と中期計画

環境パフォーマンス指標

◎:目標以上に達成 ○:達成または、ほぼ達成 △:一部達成 ×:未達成 (前年度実績値を考慮して評価)

取り組み項目		2009年度目標	2009年度実績	評価	2010年度目標	中期目標	関連ページ	
製品関連	環境配慮型製品の創出	SIIグリーン商品の売上比率を向上する	一般製品 96%	97.9%	◎	96%以上に維持する	一般製品のSIIグリーン商品の売上比率を96%以上に維持する	24-26
			大型製品 40%	26.5%	×	40%	大型製品のSIIグリーン商品の売上比率を2012年度末までに50%以上に維持する	
		SIIハイグレードグリーン商品の製品群数を向上する	55%	55%	○	創出数3製品/年間以上*3	SIIハイグレードグリーン商品の創出数を2012年度末に4製品/年間以上に維持する	
	製品含有化学物質の管理徹底	製品へのカドミウム、六価クロム、水銀、鉛の非含有を管理する*1	95%以上に維持する	99.3%	◎	95%以上に維持する	製品へのカドミウム、六価クロム、水銀、鉛の非含有達成率を95%以上に維持する*1	25
		製品へのポリ塩化ビニルの非含有を管理する*2	95%以上に維持する	97.3%	◎	95%以上に維持する	製品へのポリ塩化ビニルの非含有達成率を95%以上に維持する*2	
国内拠点	地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量を削減する	70,700t _{CO₂} (原単位1%/年向上)	63,181t _{CO₂} 前年度比-5.7%	◎	69,803t _{CO₂} (原単位1%/年向上)	エネルギー起源のCO ₂ 排出量を2010年度末までに1990年度比9%削減する(76,706t _{CO₂} → 69,803t _{CO₂})	27
	廃棄物削減と再資源化	廃棄物総発生量を削減する	2,585トン	2,525トン 前年度比-28%	◎	2,161トン	廃棄物の総発生量を2010年度末までに2000年度比50%削減する(4,322トン → 2,161トン)	28
	化学物質削減と管理	PRTR法対象物質+自主管理物質(HFC類、PFC類、SF ₆) + VOCの排出量を削減する	42.8トン 前年度比-5%	43.4トン 前年度比-4%	△	前年度維持 前年度比+5%以下	PRTR法対象物質+自主管理物質(HFC類、PFC類、SF ₆) +VOCの排出量を前年度レベルに維持する(+5%以下)	29
	水使用量削減	水使用量を削減する	764千m ³ 前年度比-1%	723千m ³ 前年度比-6%	◎	716千m ³ 前年度比-1%	水使用量を毎年前年度比1%削減する	—
海外拠点	地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量を削減する	41,551t _{CO₂} 前年度比-1%	42,435t _{CO₂} 前年度比+1.1%	×	42,011t _{CO₂} 前年度比-1%	CO ₂ 排出量を毎年前年度比1%削減する	27
	廃棄物削減と再資源化	再資源化率を3ポイント向上する	60%	57%	×	60% 前年度比+3ポイント	再資源化率を3ポイント向上する	28
	事務用紙使用量削減	事務用紙使用量を削減する	27.9トン 前年度比-3%	21.4トン 前年度比-26%	◎	20.8トン 前年度比-3%	事務用紙使用量を毎年前年度比3%削減する	—
	水使用量削減	水使用量を削減する	631千m ³ 前年度比-1%	619千m ³ 前年度比-3%	◎	613千m ³ 前年度比-1%	水使用量を毎年前年度比1%削減する	—

環境マネジメント指標

取り組み項目	環境マネジメントシステム
Webでのサイトレポートの充実を図る 業務に密着した取り組みテーマの充実を図る	環境マネジメントシステム
社員が参画できる環境活動での地域・社会貢献に取り組む	地域・社会貢献

*1 EU向け製品は2006年5月末に全廃達成しました。
*2 安全規格上で使用するものや代替が困難なものは除きます。
*3 2010年度より指標を年間創出製品数に変更しました。

環境会計

2009年度の集計の結果、投資額は約434百万円、費用額は約1,988百万円と、共に前年度より増加しました。

環境保全コスト (国内拠点)

(単位: 百万円)

分類	取り組み項目	投資額*1	費用額*2
(1)事業エリア内コスト			
内訳	①公害防止コスト	224.1	561.5
	②地球環境保全コスト	204.4	404.0
	③資源循環コスト	0.0	361.4
(2)上・下流コスト	環境配慮型製品の製造 製品・容器包装等のリサイクルなど	5.6	110.7
(3)管理活動コスト	環境教育、環境情報の開示 環境マネジメントシステムの運用など	0.0	283.8
(4)研究開発コスト	環境に関する研究開発など	0.0	264.0
(5)社会活動コスト	環境保護団体、地域への支援など	0.0	2.7
(6)環境損傷コスト	土壌汚染修復費など	0.0	0.0
合計		434.1	1,988.1

環境保全効果

環境負荷	削減量('08-'09) (前年度比較)
CO ₂	3,804トン-CO ₂
用水	48千m ³
紙資源	12トン
産業廃棄物	945トン
一般廃棄物	16トン
新規材料購入抑制量*3	383トン

*1 投資額は2009年度単年のみの投資額です。全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。
*2 費用額には2008年以前の減価償却費を含んでいます。(投資額を設備は5年、施設は10年で均等に分割して算出) 全額を環境保全コストと判断できない場合は按分集計を行っています。
*3 廃油、廃プラなどをリサイクルして再利用した量を、新規購入抑制量として算出しています。
*4 *3の材料購入抑制量を金額換算し、新規購入抑制金額として算出しています。

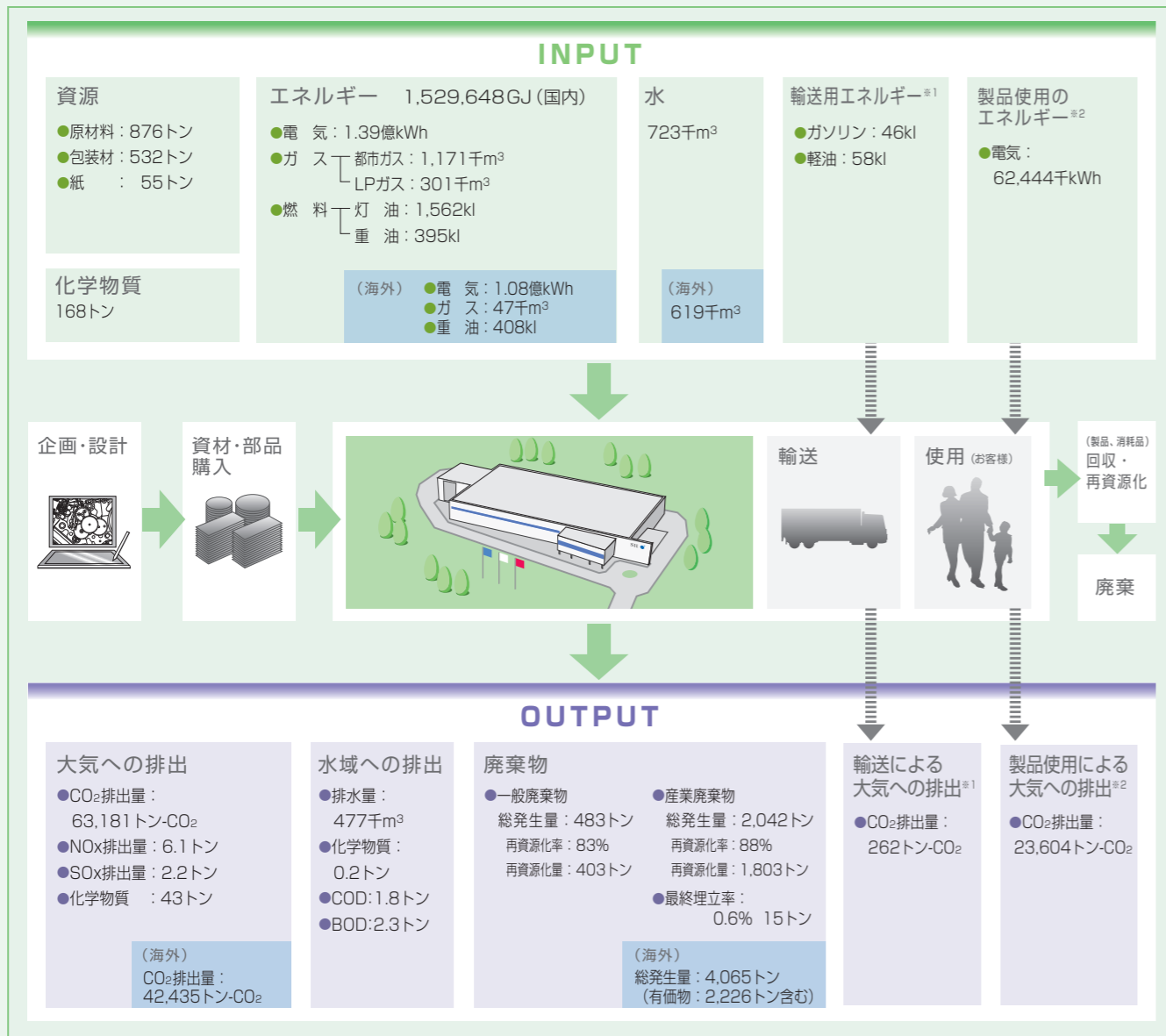
環境活動に伴う経済効果

(単位: 百万円)

実質効果の内容	実質効果金額(前年度比較)
省エネルギーによる費用削減	405.0
省資源による費用の削減(水)	14.9
省資源による費用の削減(紙)	3.0
廃棄物処理費用の削減	41.8
有価物など売却による収入	109.6
新規材料購入抑制金額*4	299.4
合計	873.7
環境リスク回避効果試算	試算効果
大気、水質汚染などによる操業停止回避	214.1
不法投棄などによる罰則の回避-その他	53.6
合計	267.7
経済効果総合計	1,141.4

事業活動と環境負荷

SIIは、環境負荷を製品のライフサイクルを通して的確に把握していくことは環境活動の基本だと考えています。2009年度の環境負荷の概要は次の通りです。



*1：国内のSIIグループ間の輸送のみを対象 *2：2009年度までのSIIグリーン商品認定品を対象に1年間の使用で推計

INPUT (内容説明)

- 原材料：生産に使用する金属材料、プラスチック材料、ガラス材料などの一部を対象
- 包装材：容器包装リサイクル法の対象となる紙・プラスチック
- 紙：社内で使用するコピー用紙、プリンター用紙
- 化学物質：PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF₆、VOC
- 電気：電力会社からの購入電力
- ガス：都市ガス、LPガス
- 燃料：灯油、重油
- 水：上水道、工業用水、地下水

OUTPUT (内容説明)

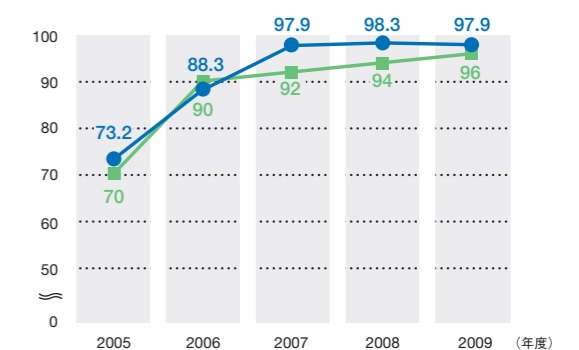
- CO₂：電気、ガス、油、冷温水などの使用により発生する二酸化炭素
- NOx：ガス、油などの使用により発生する窒素酸化物
- SOx：油などの使用により発生する硫酸酸化物
- *NOx、SOxは大気汚染防止法で規制されるばい煙発生施設を設置している事業所に限定
- 化学物質：PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF₆、VOCの大気・水域への排出量
- 排水：河川、下水道への排水
- COD：汚濁負荷量
- *水質汚濁防止法の総量規制対象事業所に限定
- BOD：汚濁負荷量
- *水質汚濁防止法の特定施設設置事業所に限定
- 一般廃棄物：事業活動に伴い発生する廃棄物のうち、紙ゴミ、生ごみなど
- 産業廃棄物：事業活動に伴い発生する廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラ、燃え殻、汚泥など
- 最終埋立率：廃棄物総発生量に対する最終埋立処分量の比率

環境に配慮した製品

2009年度の総括

- SIIグリーン商品の売上比率の実績は97.9%で、目標の96%を達成することができました。（一部の大型製品は除きます）
- SIIハイグレードグリーン商品は10製品群、35製品が認定されました。（2007年度からの累積）
- 製品含有化学物質の非含有管理の実績は、カドミウム、六価クロム、水銀、鉛は99.3%、ポリ塩化ビニルは97.3%で目標を達成できました。（EU圏向け製品のRoHS指令対象物質は2006年5月末に全廃達成済みです）

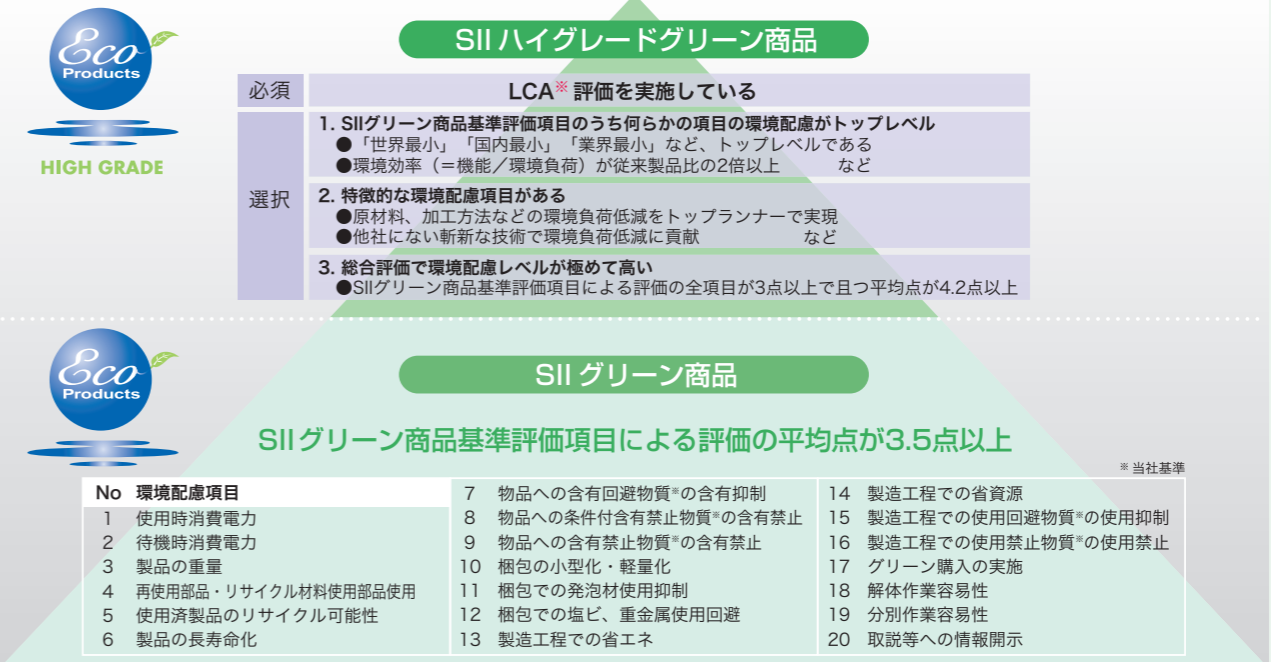
SIIグリーン商品の売上比率 (%)



SIIグリーン商品・SIIハイグレードグリーン商品

SIIでは、私たちの環境配慮型製品を広く知っていただくために、2001年12月より環境ラベルタイプII（ISO 14021）に相当する「SIIグリーン商品ラベル」制度を導入しています。SIIグリーン商品は、SIIが独自に定めた5段階評価方式の環境配慮基準（SIIグリーン商品基準）に基づき評価を行い、5点満点中平均点が3.5点以上をクリアした商品に対して認定するものです。

SIIグリーン商品基準は2年に1度の見直しを義務付け、2009年度は見直しを実施しました。さらに、2006年10月よりSIIグリーン商品の中でも極めて環境性能の高い商品を認定する「SIIハイグレードグリーン商品ラベル」制度を導入しています。この制度ではSIIグリーン商品認定基準を満たした上に、付加条件の必須項目、及び選択項目7項目のうち一つ以上を満たした製品を、SIIハイグレードグリーン商品として認定しています。



LCAの実施

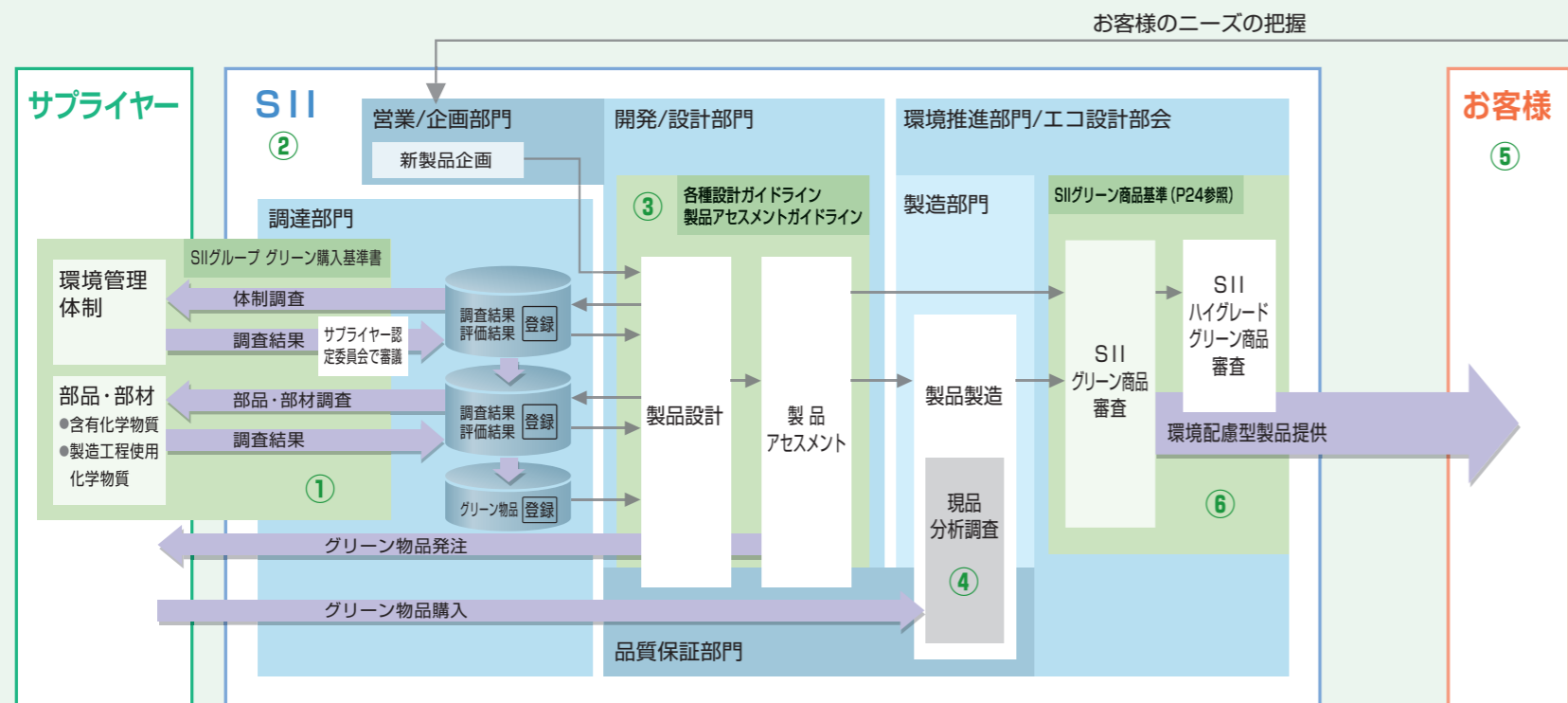
SIIは、2001年からLCAの試行を開始し、この試行結果のノウハウをまとめた「SII LCAガイドライン」をベースに水平展開を進めてきました。2006年10月に導入したハイグレードグリーン商品の認定条件の一つにLCAの実施を加

えることで、LCAの実施を普及させるとともに、実施結果の開示の機会を増やす仕組みを整備しました。

※LCA：Life Cycle Assessmentの略。原材料の採取から製造、流通、使用、廃棄までの製品の一生にわたる環境負荷を定量的に分析・評価し、改善に結びつける手法。

Web SIIの環境配慮型製品

環境に配慮した製品…グリーン購入からSIIグリーン商品 創出までの流れ



①グリーン購入の取り組み

環境配慮型製品の創出には、部品や材料の一つひとつに及びまで環境に配慮していることが不可欠です。

SIIでは、1999年より開発/設計、品質、調達部門が連携をとりグリーン購入活動の取り組みを開始し、品質や価格だけの判断だけでなく、より環境負荷の少ない商品を購入しています。

生産材については「SIIグループ グリーン購入基準書」を用いてサプライヤーの環境管理体制や特定化学物質の含有/使用の有無を調査し、下記項目をすべてクリアした物品をグリーン物品として認定しています。

- ・環境管理体制が基準を満たしている
- ・物品に禁止物質が含有されていない
- ・物品の製造工程において禁止物質が使用されていない

このように、グリーン物品に認定された商品を優先して購入しています。

また、生産材の他に、事務用品からOA機器などにいたるまで積極的にグリーン購入に取り組んでいます。事務用品類は電子購買システムを利用し、環境負荷の少ない商品を優先的に登録し、購入者が容易にグリーン購入できる仕組みを確立しています。

②製品含有化学物質の管理

製品に関する化学物質規制は、各国で動きがあり整備されつつあります。SIIでは、製品への含有化学物質管理について、製品に携わる事業部門を中心に体制を構築して推進しています。

RoHS指令^{*1}への対応はEU圏向け製品については、2006年5月末にすべて完了しました。EU圏向け以外の全製品に対しても、鉛、カドミウム、六価クロム、水銀、ポリ塩化ビニルの5物質を非含有管理対象物質と定め、削減活動を推進しています。電子部品などの最終製品に組み込まれる製品は、規制以上に厳しい閾値への対応やハロゲンフリーなどの顧客からの要請にも対応しています。

また、REACH規則^{*2}など、新たな化学物質規制への対応も進めています。

^{*1} RoHS指令: 2006年7月以降、EU圏内に上市される電気・電子機器に対し、カドミウム、六価クロム、水銀、鉛、PBB、PBDEの6物質の使用を禁止するもの。

^{*2} REACH規則: EUにおける化学物質の登録・評価・許可および制限に関する規則。

③環境に配慮した設計

SIIでは、各種設計ガイドライン、製品アセスメントガイドラインに基づいて、製品のライフサイクルにわたる環境負荷低減に配慮した設計を行っています。関連する他のガイドラインや基準はもとより、お客様のニーズの把握を含めて、各部門との情報交換など連携を取りながら、環境配慮型製品の提供に努めています。

④蛍光X線分析装置を使って分析

部品・部材への有害物質の非含有を保証するために、グリーン購入基準書による調査の他に、特定化学物質が混入しやすい部品・部材については、製造現場にエスアイアイ・ナノテクノロジー(株)の蛍光X線分析装置を導入し規制物質の混入防止を確認しています。

蛍光X線分析装置の一例
SEA1200VX
(SIIグリーン商品認定)



⑤回収と再資源化

SIIでは資源の有効活用のため使用済みの製品や消耗品の回収と再資源化に取り組んでいます。

●カートリッジの回収

大判プリンターの使用済みトナーカートリッジ、廃トナーボトル等は回収を行っています。適正な処理フローにより、回収したトナーカートリッジの約90%がリサイクル可能となっています。

●業界団体などを通じての回収・適正処理・再資源化

製品など	参加団体
データ通信カード PHS音声端末	モバイル・リサイクル・ネットワークに参加
ボタン電池	ボタン電池回収推進センターに参加 (社団法人電池工業会)
小形二次電池	一般社団法人JBRCに参加
容器包装	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託

⑥SIIグリーン商品事例

電子辞書

すべてがグリーン商品に認定

SIIの電子辞書は全ての製品がグリーン商品に認定されています。SII独自のダンパーシエル構造を採用し、液晶パネルの割れを大幅に削減することで、製品の長寿命化に貢献しています。

また、充電式リチウムイオン電池を採用し、乾電池の使い捨てがなくなることで、廃棄物削減に寄与しています。

SR-G6001MIは、コンパクトモデルとして初めてPASORAMA^{*1}を搭載し、さらに国内初^{*2}の名刺ビューアー機能を搭載するなど、小型軽量化と機能アップの両立を実現しています。



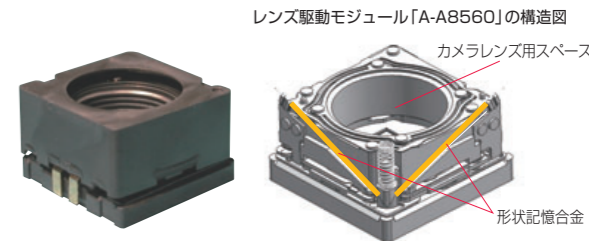
^{*1} パソコンにつないでパソコン画面から電子辞書がひける機能。
^{*2} 日本国内で現在発売されているIC電子辞書において、2009年10月29日現在。(当社調べ)

レンズ駆動モジュール A-A8560

軽量化と高性能化の両立

携帯電話用カメラのオートフォーカス用レンズ駆動モジュールのアクチュエータとして、初めて形状記憶合金を用いることにより、環境性能で業界トップレベルを実現しました。

従来は、リニアモーターが使われてきましたが、本製品では形状記憶合金に電流を流すと収縮する特性を利用しているため、磁石やコイルが不要となり重量が約50%削減し、駆動電力も約50%削減できました。ピントが合うスピードは従来の2倍近く速いため、性能面でも優れています。

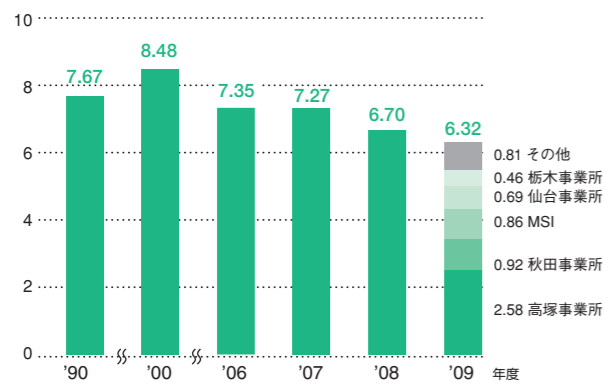


Xineo® is a registered trademark of Cambridge Mechatronics Ltd
Manufactured under license from Cambridge Mechatronics Ltd

地球温暖化防止への取り組み

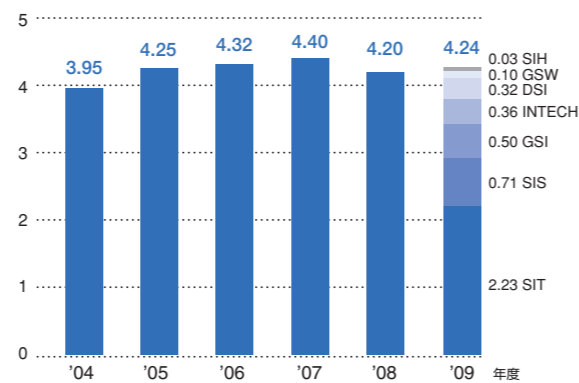
2009年度の総括

国内拠点CO₂排出量の推移 (単位: 万トン-CO₂)



国内CO₂排出量 63,181トン-CO₂
前年度比-5.7% 3,804トン-CO₂削減

海外拠点CO₂排出量の推移 (単位: 万トン-CO₂)



海外CO₂排出量 42,435トン-CO₂
前年度比+1.1% 465トン-CO₂増加

※正式な社名はP30をご覧ください。

地球温暖化対策の考え方と現状

SIIにおけるエネルギーを起源とする二酸化炭素(CO₂)排出量の2009年度の実績は、国内拠点では目標を達成しました。達成の要因は、2008年度までに更新した環境設備の稼働開始による削減効果や全般的な生産の縮小によるものですが、それらに加えて現場での厳密な運用管理も達成に寄与しました。一方、海外拠点においては、目標は達成できませんでした。要因は一部の拠点の大幅な生産拡大によるものですが、運用管理の改善などにより増加を最小限に抑えることができました。

2010年度はこれまでの省エネ施策に加え、高効率設備への更新や生産性向上などにより、さらなる削減を目指します。

CO₂以外の温室効果ガスの排出抑制設備を導入

SIIではCO₂以外の温室効果ガスとしてPFC、SF₆、HFCを高塚事業所(千葉県)の半導体製造工程で使用しています。これまで排出抑制設備の導入検討を進めてきましたが、2009年度に処理設備^{*1}の設置が完了し、運転を開始しました^{*2}。設備の選定に際しては、電熱式除害装置とすることでエネルギー起源のCO₂を低く抑えました。

また、温室効果ガスの濃縮技術を利用することにより工程で使用する窒素(N₂)ガスの再利用も実現しました。

高塚事業所での温室効果ガス排出量はCO₂換算で90%、年間で約20,000 t-CO₂削減しています。

*1 この設備導入は、独立行政法人 新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)の平成21年度地域地球温暖化防止支援事業「代替フロン等3ガスの排出抑制設備の開発・実用化支援事業」として採択されました。

*2 今回の対象はPFC(C₂F₆)とSF₆です。

拠点の取り組み事例

●大連精工電子有限公司(略称: DSI)では、細部にわたる徹底したエネルギー管理を行っています。2009年度は冷却水ポンプモーターの再配置など運用面での改善の他、食堂のエネルギー源の変更や照明器具の高効率化に取り組みました。また、老朽化した蛍光灯については、効果を確認しながらLED照明への更新を行っています。



●広州精工技術有限公司(略称: GSW)では、総経理をはじめ環境委員会のメンバーで省エネ点検を実施しています。照明の照度の適切性などの日常的なことから、生産工程における設備の再配置にいたるまで、省エネの可能性を見出しています。

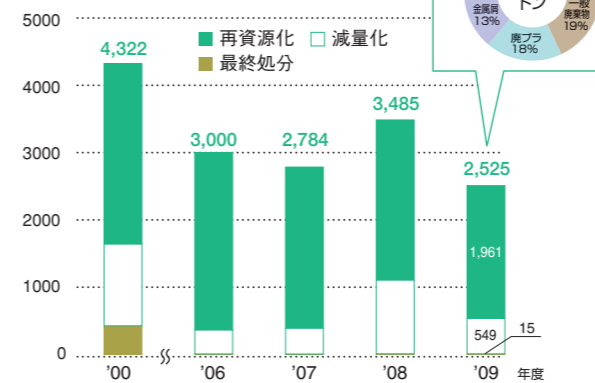


点検の様子

3R活動 (リデュース・リユース・リサイクル)

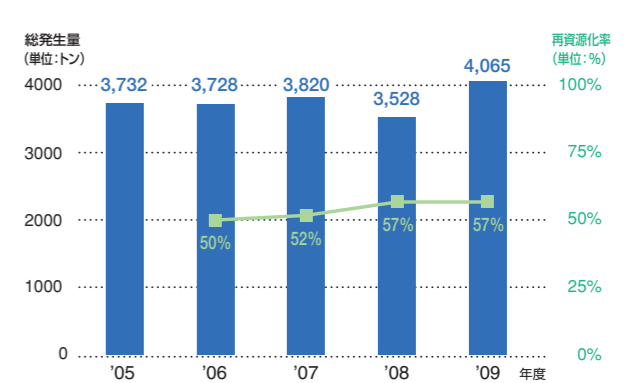
2009年度の総括

国内拠点廃棄物総発生量の推移 (有価物含む 単位: トン)



国内廃棄物総発生量 2,525トン
前年度比-28% 961トン削減

海外拠点廃棄物総発生量と再資源化率の推移 (有価物含む)



海外廃棄物総発生量 4,065トン
前年度比+15% 537トン増加

※正式な社名はP30をご覧ください。

水使用量削減

国内拠点の水使用量は72.3万m³で目標を達成できました。(前年度比-6% 4.8万m³削減)
海外拠点の水使用量は61.9万m³で目標を達成できました。(前年度比-3% 1.8万m³削減)

3R活動の考え方と現状

2009年度における廃棄物総発生量は、国内拠点は年度の目標を達成することができました。2008年度は一部の拠点の排水処理の改修に伴い廃液を回収し、産業廃棄物として処理したために発生量が増加しましたが、2008年度末に濃厚廃液をタンクに回収できる施設を設置することで、2009年度は廃液を削減できました。

海外拠点については再資源化率の向上を目標に取り組んでいますが、2009年度は目標値を達成することができませんでした。原因は再資源化していない廃棄物が増加したためです。今後は資源の有効利用をさらに向上させていきます。

ゼロエミッション活動の向上

SIIの国内拠点では2003年度にゼロエミッションを達成しましたが、その後も活動の質の向上を目指してきました。これまでの最終処分率3%から1%を目標に、現在の処理方法を再確認し、より有効な再資源化を図る方法へと転換を進めてきました。その結果、2009年度は国内の全生産拠点の平均で1%未満を達成することができました。

廃棄物処理委託先の監査

SIIでは適正な廃棄物処理を推進するために、廃棄物処理委託先の現地確認を定期的に行っています。契約内容に照らした確認のほか、受け入れや保管状況なども確認しています。監査には本社環境部門も同行し複数の目で確認するとともに、複数の拠点から処理を委託している場合は情報の共有化を図っています。

拠点の取り組み事例

Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (略称:SIT) では、飲料用容器の分別を開始しました。これまで取り組んできた廃棄物の再資源化活動を一般廃棄物にも広げたものです。回収された飲料容器はタイのリサイクル団体にて再資源化されます。



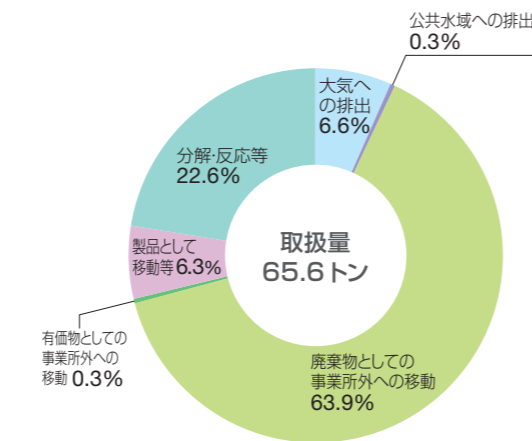
化学物質管理

2009年度の総括

- PRTR※1法対象物質の取扱量は65.6トンで、昨年度より18トン削減できました。(前年度比21.5%削減)
- SIIが指定する化学物質※2の排出量の実績は43.4トンで目標の42.8トンを達成できませんでした。しかし、昨年度の排出量より1.7トン削減できました。(前年度比3.7%削減)

- ※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register 化学物質排出移動量届出制度) 化学物質の取扱量、環境中への排出量、廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などを把握・集計し、公表する制度。企業はこの制度の対象となる化学物質について集計し、行政機関に年に1回届け出る。
- ※2 PRTR法対象物質+自主管理物質(22物質)と、VOC(揮発性有機化合物、100物質)

PRTR対象物質の排出・移動先の内訳 (国内拠点)



化学物質管理の考え方と現状

化学物質を正しく安全に管理していくことは、企業の責任であり、リスクマネジメントの上でも重要だと考えます。SIIでは製造工程で使用する化学物質については、管理対象としてPRTR法対象物質だけでなく、SIIで独自に指定した自主管理物質(22物質)と、VOC(揮発性有機化合物、100物質)を加えています。環境負荷の低減のため、使用量や環境中への排出量の削減に努めています。

2009年度はPRTR法対象物質の取扱量およびSIIで独自に管理している化学物質を含めた排出量は、ともに総量で削減できました。海外拠点においては塩素系溶剤の全廃に取り組んでいます。

また、製品については含有される特定化学物質を非含有・削減する活動や、グリーン購入を推進しています。「SIIグリーン商品」の評価項目に、製品含有化学物質や工程使用化学物質の基準を設けることで、グリーン商品の創出を通して、体系的に化学物質の削減や全廃が進むよう展開しています。

緊急事態への対応訓練

各拠点では、化学物質等の漏洩による大気、水質、土壌への排出と、それに伴う生態系への影響や健康被害など環境に関わる緊急事態を想定し、その予防策を講じています。

また、万が一緊急事態が発生した場合の対応策やコミュニケーションに関する手順書を整備しています。手順書に基づいた緊急事態対応の教育・訓練を定期的を実施し、手順書の有効性を確認することにより、汚染物質の拡散防止の方法を実践で習得しています。

拠点の取り組み事例

Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (略称: SIS) では毎年1月に、環境に関する緊急事態対応の訓練を行っています。参加者は始めに講義を受け、その後は有害な化学物質が漏洩した想定で、保護具の着用から漏出を抑制・除去し、最後には使用した用具の廃棄作業に至るまでの一連の作業を学びました。



講義の様子



訓練の様子

拠点概要と環境負荷

国内拠点

拠点名	ISO14001 認証取得	所在地	事業内容	IN (Input)	OUT (Output)
■本社・幕張事業所	2001年10月	千葉県千葉市美浜区	SIIグループの本社機能、時計、電子辞書、IT関連機器の開発・販売および電子部品の販売など	●電力: 9,452千kWh ●都市ガス: 26千m³ ●地域冷暖房: 18,833GJ	●CO₂排出量: 4,253トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 268トン (再資源量: 244トン)
■高塚事業所	1996年11月	千葉県松戸市	CMOS ICの開発・製造およびマイクロテクノロジー・電子デバイスの開発、マイクロメカトロニクスの開発・設計・生産技術など	●電力: 61,039千kWh ●重油: 37kl ●都市ガス: 1,051千m³	●CO₂排出量: 25,796トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 986トン (再資源量: 786トン)
■大野事業所	1999年3月	千葉県市川市	切削工具、治具、精密部品、小物自動車部品の製造・販売および精密小型モータの製造・検査	●電力: 4,173千kWh ●都市ガス: 94千m³	●CO₂排出量: 1,808トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 78トン (再資源量: 47トン)
■栃木事業所	1998年2月	栃木県栃木市	水晶振動子の製造など	●電力: 9,472千kWh ●重油: 351kl	●CO₂排出量: 4,560トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 259トン (再資源量: 259トン)
■仙台事業所	1999年2月	宮城県仙台市	電池、キャパシタなどの電子部品、精密機器材料の製造など	●電力: 13,894千kWh ●LPガス: 276千m³	●CO₂排出量: 6,928トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 85トン (再資源量: 82トン)
■秋田事業所	1997年4月	秋田県大仙市	携帯電話用LCD、LCMの製造、ICパッケージ実装など	●電力: 19,753千kWh ●灯油: 638kl ●LPガス: 1千m³	●CO₂排出量: 9,154トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 308トン (再資源量: 282トン)
■エスアイ・ナノテクノロジー株式会社 (小山事業所)	1998年8月	静岡県駿東郡小山町	分析・計測機器、音響機器の開発・製造など	●電力: 3,905千kWh ●重油: 6kl ●灯油: 211kl ●LPガス: 3千m³	●CO₂排出量: 2,059トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 90トン (再資源量: 84トン)
■盛岡セイコー工業株式会社 (略称: MSI)	1997年4月	岩手県岩手郡雫石町	ウオッチの一貫生産及び製造技術開発、ウオッチ部品の製造など、宝石高級時計工房	●電力: 17,571千kWh ●重油: 0.5kl ●灯油: 713kl ●LPガス: 20千m³	●CO₂排出量: 8,624トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 450トン (再資源量: 421トン)

海外拠点

拠点名	ISO14001 認証取得	所在地	事業内容	IN (Input)	OUT (Output)
■大連精工电子有限公司 (略称: DSI)	2001年6月	中国 大連	ウオッチ部品、小型精密部品などの製造・販売	●電力: 8,140千kWh ●ガス: 47千m³ ●蒸気: 3千t	●CO₂排出量: 3,227トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 200トン (有価物量: 100トン)
■広州精工电子有限公司 (略称: GSI)	2003年7月	中国 広州	LCDパネルおよび各種表示体モジュールの製造・販売	●電力: 10,117千kWh ●重油: 408kl	●CO₂排出量: 4,958トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 531トン
■広州精工技術有限公司 (略称: GSW)	2005年3月	中国 広州	ウオッチ部品の製造・組立及び販売	●電力: 2,728千kWh	●CO₂排出量: 1,040トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 70トン
■Seiko Instruments (H.K.) Ltd. (略称: SIH)	2005年3月	香港	ウオッチ・音響機器などの製造、電子部品の製造・販売	●電力: 677千kWh	●CO₂排出量: 258トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 5トン
■Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (略称: SIS)	1997年5月	シンガポール	ウオッチムーブメント/部品、サーマルプリンタの製造、電子部品・計測分析機器の販売	●電力: 18,657千kWh	●CO₂排出量: 7,115トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 309トン (有価物量: 78トン)
■Instruments Technology (Johor) Sdn.Bhd (略称: INTECH)	2002年10月	マレーシア	ウオッチムーブメント組立/部品製造	●電力: 9,320千kWh	●CO₂排出量: 3,554トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 75トン (有価物量: 62トン)
■Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (略称: SIT)	2002年3月	タイ	ハードディスクドライブ (HDD) 部品の製造	●電力: 58,434千kWh	●CO₂排出量: 22,283トン-CO₂ ●廃棄物総発生量: 2,876トン (有価物量: 1,985トン)

●国内拠点の再資源量には有価物を含んでいます。

Web サイトレポート



セイコーインスツル株式会社
環境経営推進部

千葉県千葉市美浜区中瀬1-8 〒261-8507
電話番号：043-211-1111（代表）
043-211-1149（直通）
ファクシミリ：043-211-8019
<http://www.sii.co.jp/eco/>



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と
間伐材の有効活用に役立ちます。



印刷は、大豆油インキを使用し、有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

発行日2010年7月 次回発行2011年8月
1-1007/6000/CO/SE